

# 松戸市財政のあらまし

令和2年度版  
(令和元年度決算)



令和2年8月  
財務部財政課



## ○ はじめに

松戸市では、市民の皆様にも松戸市の財政状況を広く知っていただくことが大切であると考えています。

この冊子は、松戸市の財政状況を市民の皆様にもわかりやすくお知らせするために、決算状況の推移や他市との比較を図表や指標を交えながら、できるだけ簡潔に表現するように心がけ作成しました。

この冊子を通して、松戸市の財政状況について興味を持っていただき、少しでも理解を深める一助となれば幸いです。



\* 普通会計 ⇒ 総務省の定める基準で、他の市町村との比較のために各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。松戸市の場合、普通会計は、一般会計決算から後期高齢者医療特別会計の一部、借換債にかかる歳入・歳出を差し引いた計数と一致しています。



# 目次

1. 普通会計決算の概要 .....	1
2. 市税の状況 .....	5
3. 歳出（性質別分類）の内容 .....	7
(1) 経常的経費の状況 .....	7
(2) 投資的経費の状況 .....	9
(3) 財政指標から見る財政の状況 .....	10
4. 市債の状況 .....	12
(1) 令和元年度市債の調達・償還の状況 .....	12
(2) 市債の残高 .....	13
(3) 臨時財政対策債 .....	14
(4) 債務の残高水準と返済能力（財政健全化判断比率） .....	15
5. 貯金（基金）の状況 .....	16
6. 特別会計・公営企業会計の決算状況 .....	18
7. 主要都市との財政指標の比較 .....	21
(1) フローに関する指標 .....	21
(2) ストック（積立金・地方債）に関する指標 .....	22
8. 予算の概要 .....	23
(1) 令和2年度当初予算 .....	23
(2) 予算等の推移 .....	26
（参考）令和元年度決算カード .....	27
（参考）健全化判断比率のそれぞれの算定方法と考え方 .....	29



# 1. 普通会計決算の概要



決算の総額は、歳入・歳出ともに前年度を上回り 58 億円の黒字となりました。

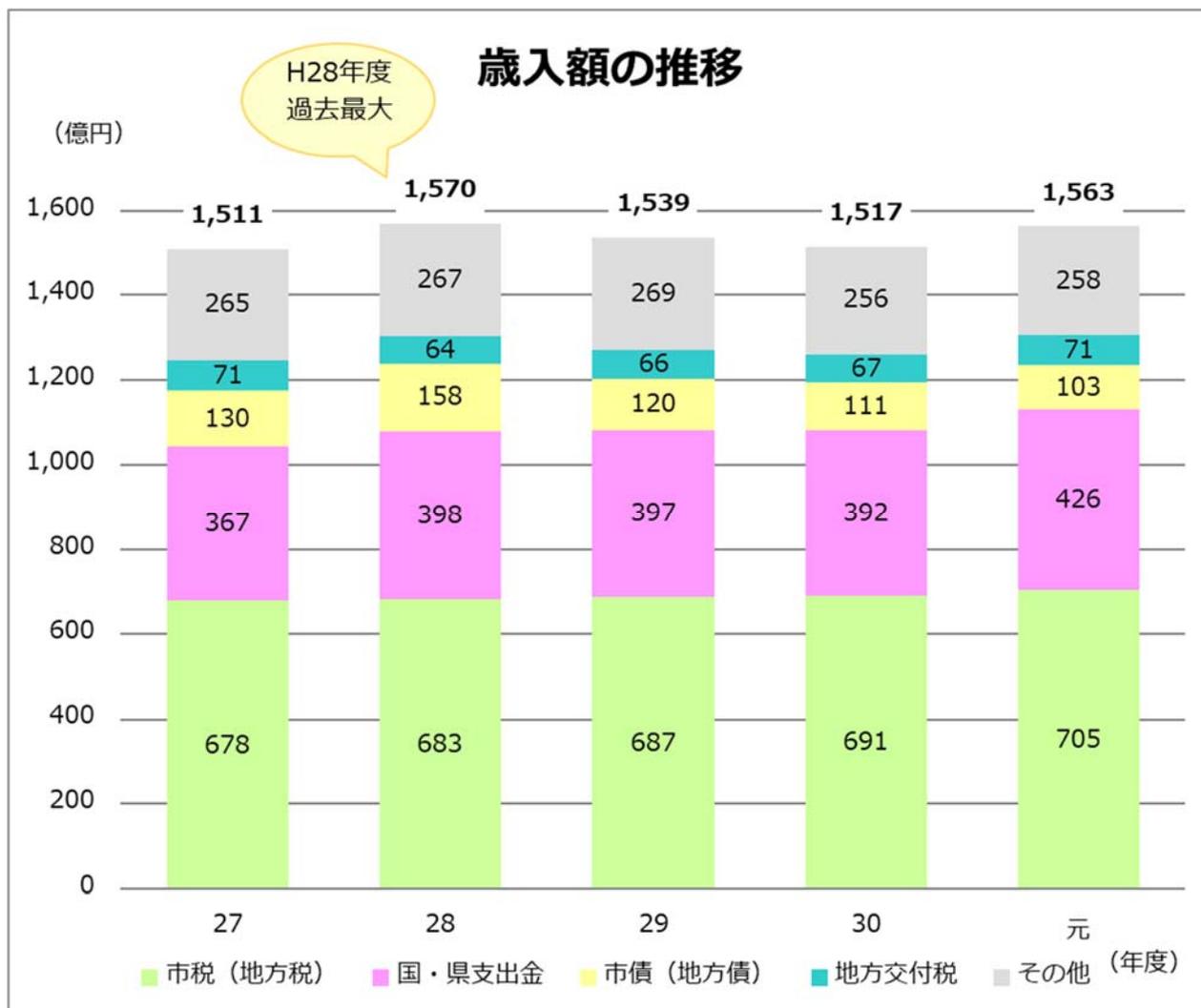
普通会計の歳入決算額は、前年度より 46 億円増加し、過去 2 番目の数値です。

歳入は 1,563 億円、歳出は 1,501 億円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は 58 億円となりました。

## 【前年度との比較】

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年増減	増減率
歳入決算額 A	1,563億円	1,517億円	46億円	3.1%
歳出決算額 B	1,501億円	1,458億円	43億円	3.0%
形式収支 C(A-B)	62億円	59億円	3億円	5.5%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4億円	3億円	1億円	58.1%
実質収支 E(C-D)	58億円	56億円	2億円	2.8%

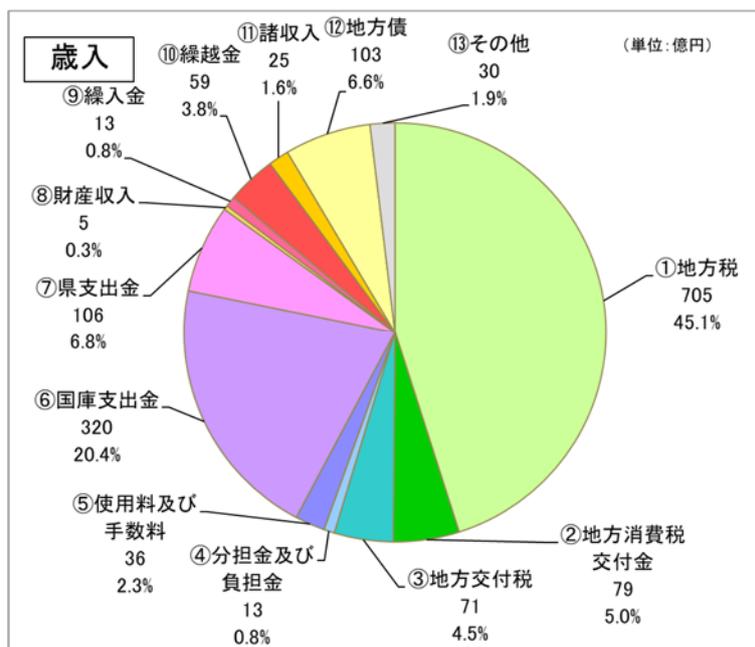
## 【歳入額の推移】



歳入・歳出の内訳や構成比、市民1人当たりの歳入・歳出は以下のとおりです。

【歳入の内訳】 総額 1,563 億円

【市民1人当たりの歳入】



科目	決算額 (円)
① 地方税	141,276
② 地方消費税交付金	15,785
③ 地方交付税	14,161
④ 分担金及び負担金	2,579
⑤ 使用料及び手数料	7,164
⑥ 国庫支出金	64,068
⑦ 県支出金	21,309
⑧ 財産収入	1,041
⑨ 繰入金	2,540
⑩ 繰越金	11,794
⑪ 諸収入	4,911
⑫ 地方債	20,717
⑬ その他	5,967
計	313,312

※人口は令和2年3月31日現在498,994人  
(住民基本台帳)で計算

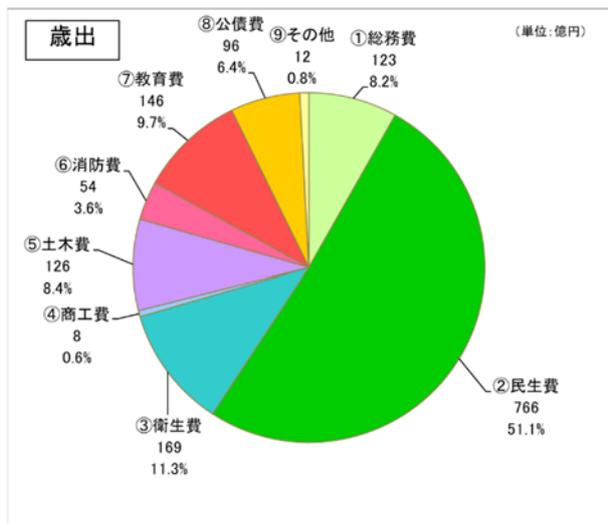
【歳入の説明】

① 地方税	市民税・固定資産税・市たばこ税・都市計画税等
② 地方消費税交付金	消費税のうち、地方消費税として県が清算後交付したもの
③ 地方交付税	市が標準的な仕事をしていく上で、必要な経費を算出し国から交付されたもの
④ 分担金及び負担金	法律や法令に基づき、利益を受ける者にその費用の一部を負担してもらうもの
⑤ 使用料及び手数料	市の財産を使用した人や、特定のサービスを受けた人からの対価
⑥ 国庫支出金	国が交付する負担金・補助金・委託金
⑦ 県支出金	県が交付する負担金・補助金・委託金
⑧ 財産収入	基金の利子収入や市有財産の貸付及び売り払いしたお金
⑨ 繰入金	他会計から移された資金、基金の取り崩しにより繰り入れたお金
⑩ 繰越金	前年度から繰り越したお金
⑪ 諸収入	延滞金や雑入等、他の科目に属さない収入
⑫ 地方債	市が国や金融機関等から長期に借りたお金
⑬ その他	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、寄附金

【歳出額の推移】



【歳出の目的別分類】 総額 1,501 億円



【市民1人当たりの歳出 (目的別)】

科目	決算額 (円)
①総務費	24,556
②民生費	153,609
③衛生費	33,914
④商工費	1,686
⑤土木費	25,274
⑥消防費	10,781
⑦教育費	29,332
⑧公債費	19,247
⑨その他	2,477
計	300,875

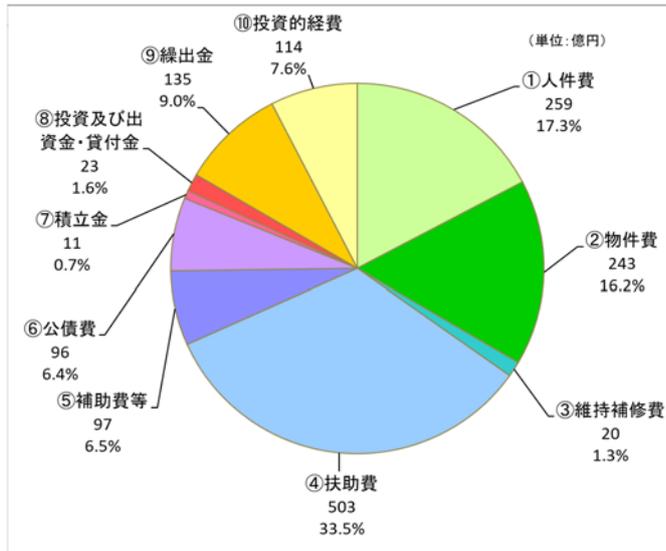
※人口は令和2年3月31日現在498,994人  
(住民基本台帳)で計算

【歳出 (目的別) の説明】

①総務費	市役所の事務管理や広報まつどの発行等に使った費用
②民生費	保育所の運営・特別養護老人ホームの建設といった児童や高齢者、障がい者等への福祉サービスに使った費用
③衛生費	ごみ対策や保健衛生の充実等に使った費用
④商工費	商店街の活性化や、観光イベントへの支援等、地域経済の振興に使った費用
⑤土木費	道路・河川・公園等、都市基盤の整備に使った費用
⑥消防費	消防や防災対策等に使った費用
⑦教育費	小・中学校の運営・校舎の耐震改修といった教育や、図書館・博物館の運営といった文化・スポーツの振興に使った費用
⑧公債費	市債の返済に充てた費用
⑨その他	議会費、労働費、農林水産業費、災害復旧費、諸支出金

【歳出の性質別分類】 総額 1,501 億円

【市民1人当たりの歳出（性質別）】



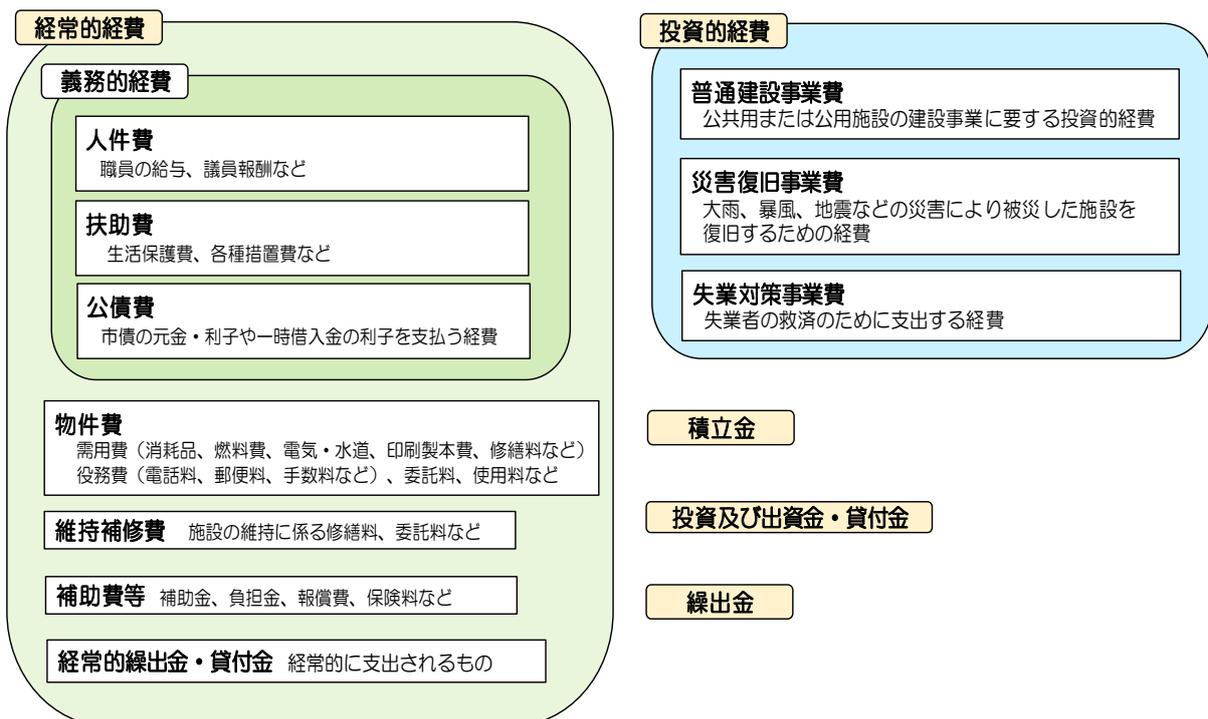
科目	決算額 (円)
① 人件費	51,998
② 物件費	48,699
③ 維持補修費	4,018
④ 扶助費	100,750
⑤ 補助費等	19,508
⑥ 公債費	19,247
⑦ 積立金	2,164
⑧ 投資及び出資金・貸付金	4,636
⑨ 繰出金	27,087
⑩ 投資的経費	22,769
計	300,875

※人口は令和2年3月31日現在498,994人  
(住民基本台帳)で計算

【歳出（性質別）の説明】

①人件費	市の職員や議員、各種委員に払う給与や報酬などにかかる費用
②物件費	光熱水費(電気・水道等)や消耗品費(事務用品等)などにかかる費用
③維持補修費	公共施設の維持や修理にかかる費用
④扶助費	医療や福祉など、生活を助けるための支援にかかる費用
⑤補助費等	他の団体への補助金や負担金などにかかる費用
⑥公債費	国や金融機関等から借りている市の借金(市債)を返すための費用
⑦積立金	特定の目的のためにある市の貯金(基金)への積立にかかる費用
⑧投資及び出資金・貸付金	公益上の必要性による会社の株式取得や財団法人設立の際の出資費用
⑨繰出金	普通会計から特別会計等への支出にかかる費用
⑩投資的経費	道路、公園、学校、公営住宅など社会資本の整備にかかる費用

(参考) 性質別分類の考え方



## 2. 市税の状況

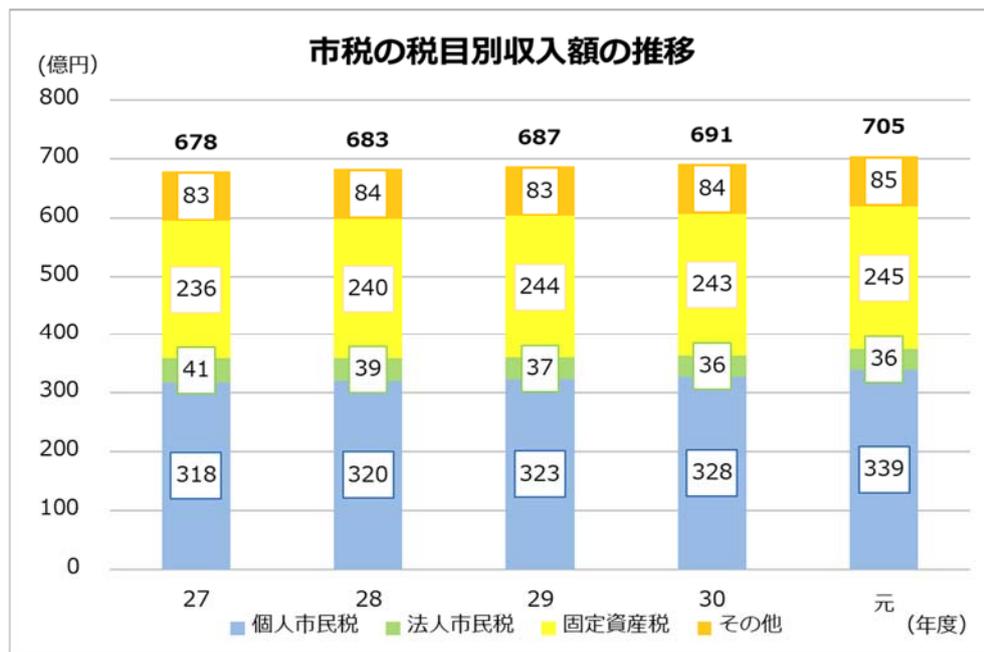


令和元年度の市税収入は、過去最高の705億円となり、前年度より14億円程度増加しました。

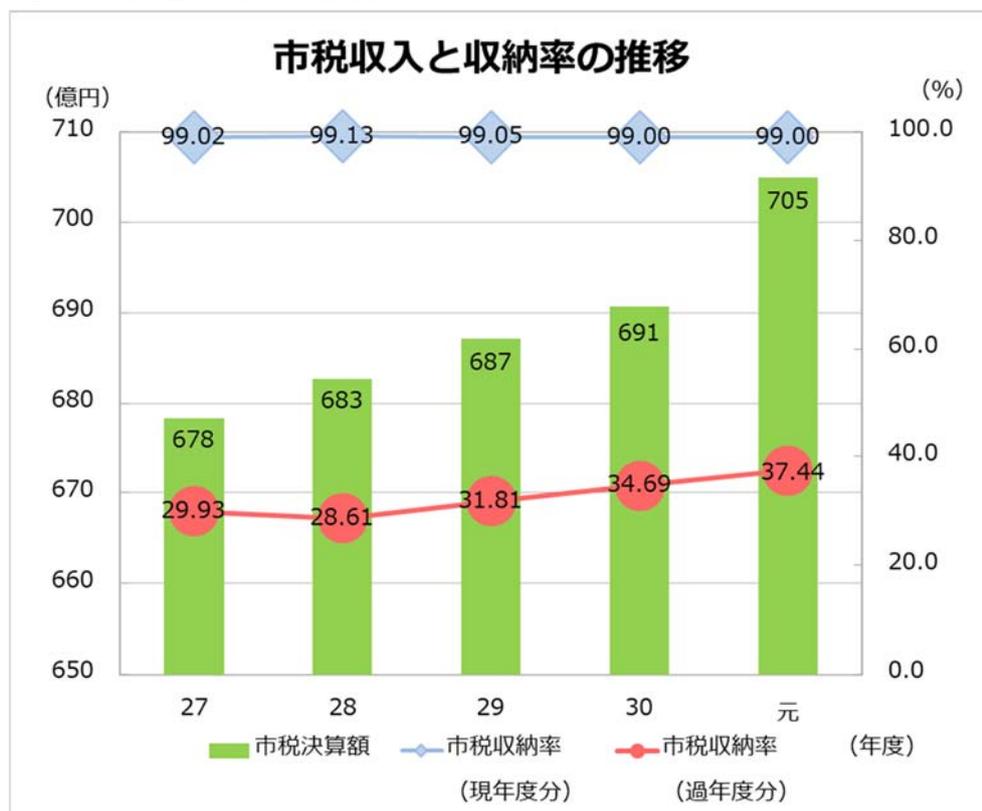


市税収入は、個人市民税等を中心に毎年ゆるやかではありますが増加傾向にあります。令和元年度の収納率は、98%（現年度分99%、過年度分37%）となっており、高い水準を維持しています。

【市税の税目別収入額の推移】



【市税収入と収納率の推移】





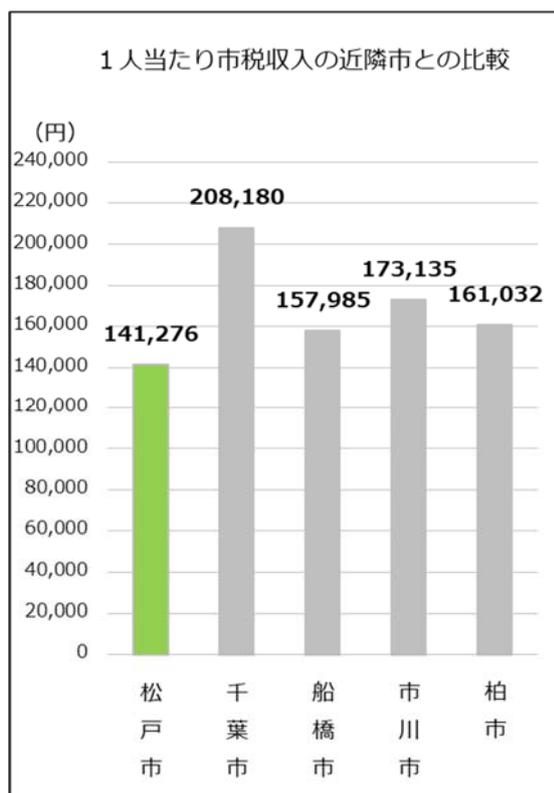
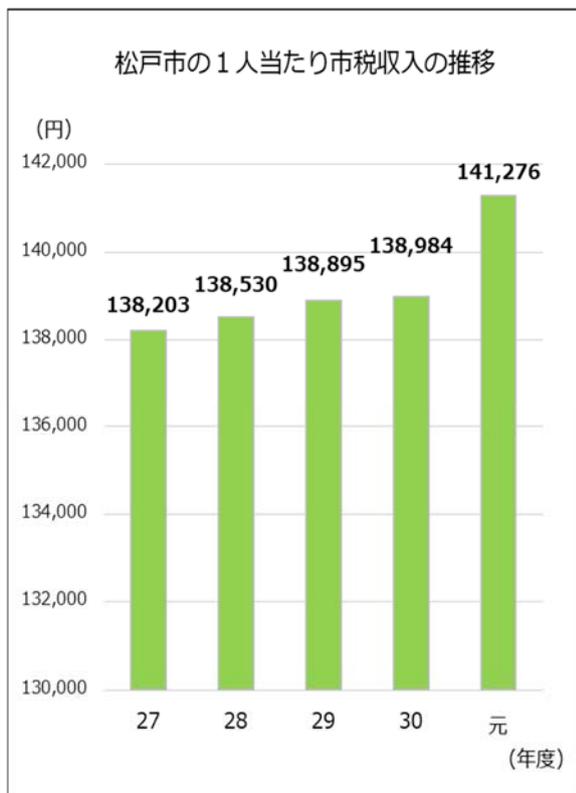
市民 1 人当たりの市税収入（担税力）は、近隣市に比べ低い状況です。

【市民 1 人当たりの市税収入の状況】

区 分	松戸市	千葉市	船橋市	市川市	柏市
市税収入額	141,276 円	208,180 円	157,985 円	173,135 円	161,032 円
担税力 <sup>(注)</sup>	100	147.4	111.8	122.6	114.0

(注) 松戸市の市民 1 人当たりの市税収入「100」とした場合の比較

※ 人口は令和 2 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人数で計算



市税等の自主財源は 855 億円、歳入全体に占める比率は 54.7%となっています。

歳入は、「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。

自主財源は、市税等、市が自主的に収入することができる財源であり、依存財源は、調達を国や県の意思決定に依存している財源のことです。

名 称	自主財源	依存財源
令和元年度決算額（構成比）	855 億円（54.7%）	708 億円（45.3%）
内 容	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等	地方交付税、国・県支出金、地方債等

依存財源には、地方交付税や国・県支出金等、直接交付される財源のほか、地方債のように協議により調達額を決定するものもあります。

いずれにしても依存財源は、国税収入の動向により年度間で額が変動することや、交付事業の多くは一定割合を市が負担する必要があること、また地方債（市債）の償還財源は将来の自主財源であることから、財政の自主性や行政活動の安定度・健全度を維持していく観点からは、より多くの自主財源を確保することが望まれます。

### 3. 歳出（性質別分類）の内容

#### (1) 経常的経費の状況

歳出総額の約9割を占める経常的経費は、扶助費、物件費を中心に年々増加しています。



#### 【前年度との比較】

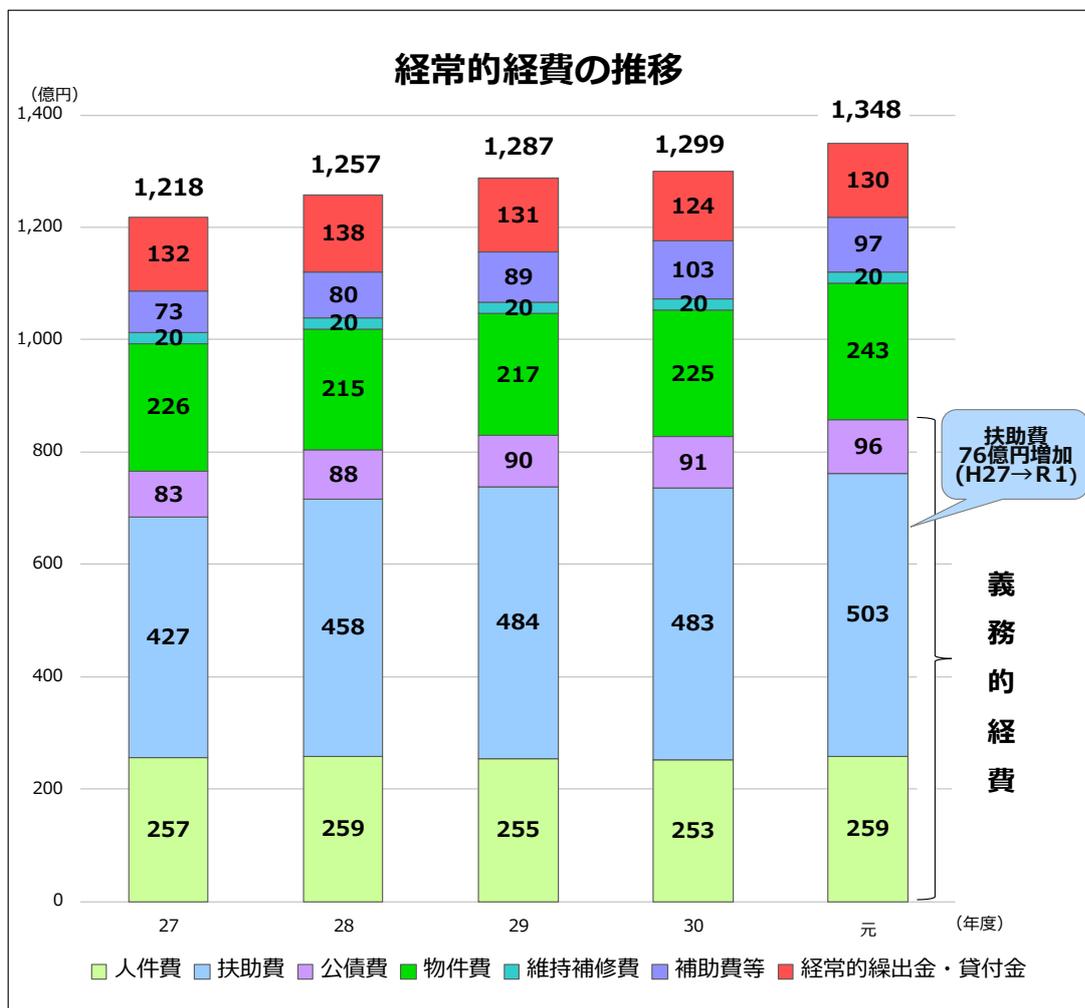
区 分	令和元年度	平成30年度	増減率	決算総額に占める構成比
経常的経費合計	1,348 億円	1,299 億円	3.8%	89.8%
うち義務的経費計	858 億円	827 億円	3.7%	57.2%

「経常的経費」とは、行政サービスを維持していく上で、事務事業の実施にあたり、毎年度経常的に支出する経費のことで、歳出総額の約9割を占めています。

このうち、毎年の支出が義務付けられ、節減することが難しい人件費、扶助費、公債費を、「義務的経費」として整理しています。

義務的経費の中で、約6割を占める扶助費は、児童福祉費や生活保護費を中心に引き続き増加しており、国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険特別会計への事務費等の経常的な繰出しと合わせ、社会保障関係経費全体についても増加しています。

#### 【経常的経費の推移】





扶助費は、児童福祉費と生活保護費で総額の約8割を占めています。  
最近では、子育て支援の充実に伴い児童福祉費が伸びています。

【扶助費の推移と歳出総額に占める割合】

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
扶助費	427億円	458億円	484億円	483億円	503億円
対歳出総額比	29.8%	30.3%	32.9%	33.1%	33.5%

子ども、生活困窮者、障がい者に対する扶助費は年々増加しており、歳出総額に占める割合も上昇しています。構成比は、児童福祉費が42%、生活保護費が34%となっています。

なお、高齢者福祉の分野については、介護保険事業費や後期高齢者医療事業費の特別会計より422億円が支出されています。

【扶助費とその内訳の推移等】

(単位:億円)

	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		元年度構成比		30→元年度伸率 (1年間)		27→元年度伸率 (5年間)	
	うち 一般 財源	うち 一般 財源	うち 一般 財源													
扶助費計	427	128	458	132	484	142	483	143	503	145	100.0%	100.0%	4.1%	1.4%	17.8%	13.3%
社会福祉費	88	28	104	30	111	32	92	29	97	31	19.3%	21.4%	5.4%	6.9%	10.2%	10.7%
児童福祉費	156	48	166	49	178	56	200	61	212	63	42.1%	43.4%	6.0%	3.3%	35.9%	31.3%
生活保護費	168	40	170	40	178	41	174	41	172	40	34.2%	27.6%	△ 1.1%	△ 2.4%	2.4%	0.0%
その他	15	12	18	13	17	13	17	12	21	12	4.2%	8.3%	23.5%	0.0%	40.0%	0.0%

扶助費は、急速な少子高齢化の進展等を背景に年々増加しており、子育て支援や高齢者支援等、現下の政策課題に対応するため、今後も増加することが見込まれます。

このため、緊急性・重要性の高い施策を優先しつつ、事業の重点化・効率化を進めることで、限られた財源の中で最大限の効果を発揮できるように取り組んでいます。

## (2) 投資的経費の状況

令和元年度は、ごみ中継施設の建設や和名ヶ谷クリーンセンターの基幹整備事業等を実施しました。

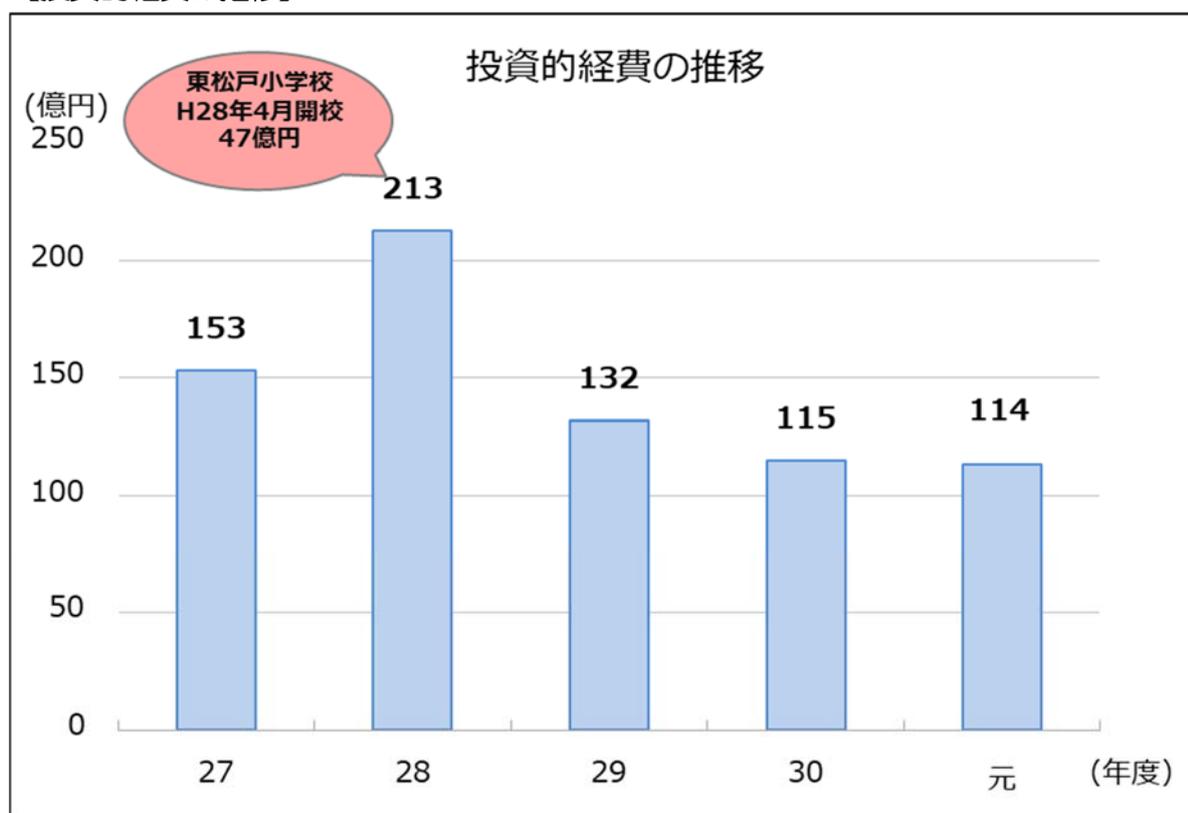
### 【前年度との比較】

区 分	令和元年度	平成30年度	増減率	決算総額に占める構成比
投資的経費	114 億円	115 億円	▲1.1%	7.6%

令和元年度の投資的経費は、ごみ中継施設の建設や和名ヶ谷クリーンセンターの基幹整備事業に充てられた一方で、平成30年度に実施した、中央消防署の建設事業等が完了したことにより減少しています。

今後、まちを再生し、賑わいのあるまちづくりを進めていく上で、投資的経費の増加が見込まれますが、長期的な視点での財政負担も考慮しつつ、最も経済的・効率的な整備手法を用いるなど、適時・適切に対応していく必要があります。

### 【投資的経費の推移】



### 【直近5ヶ年の主な大規模事業と事業費】

東松戸小学校 47億円（平成28年4月開校）  
小・中学校冷房化 61億円（平成27～令和10年度）

（注）令和10年度までの債務負担行為を含む

### (3) 財政指標から見る財政の状況

#### ① 財政力指数

松戸市の財政力指数は、1.0未満であり、普通交付税の交付団体です。

財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表した指標であり、同指数が大きいほど財源に余裕があることを示します。

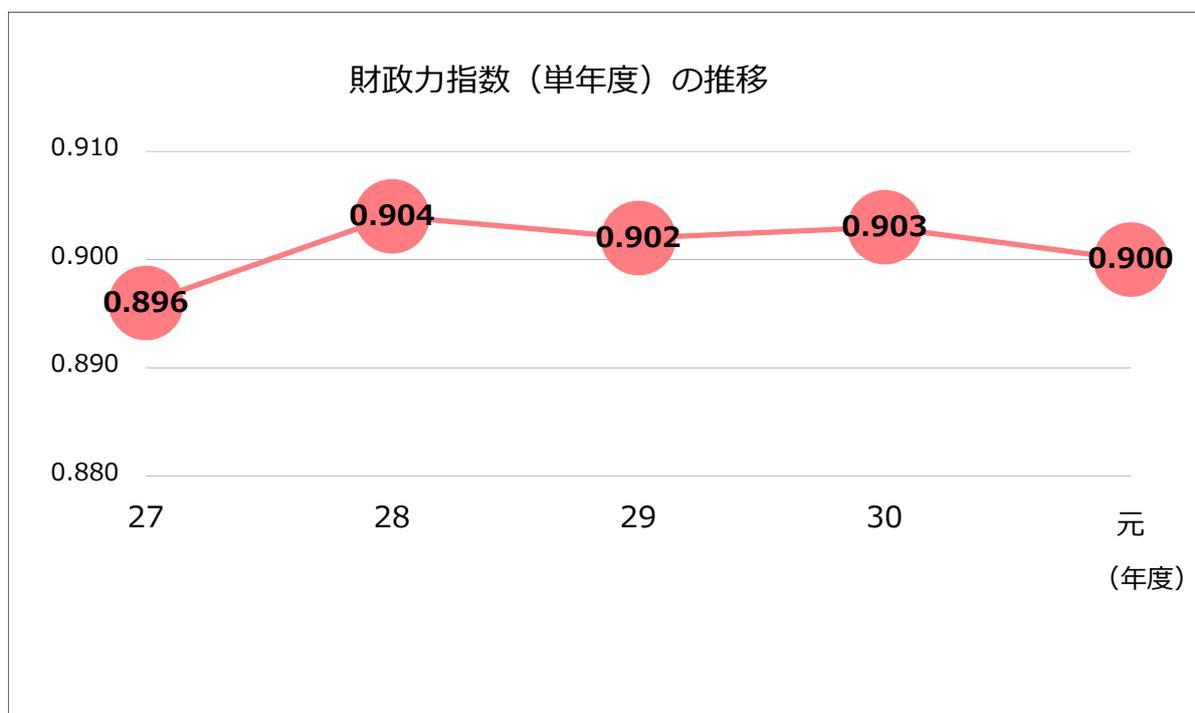
単年度の数値が1.0未満の場合には、普通交付税が交付されます。

松戸市は、平成8年度から普通交付税の交付団体となっており、ここ数年の財政力指数は0.9前後で推移しています。これは、松戸市の収入が標準的な行政サービスを行うために必要な経費の0.9倍であることを意味しています。

なお、財政力指数の全国平均は、0.6程度（P21参照）となっています。

(参考)【算出式】基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

#### 【財政力指数（単年度）の推移】



## ② 経常収支比率

経常収支比率は、近隣市等と同程度の90%程度で推移しています。

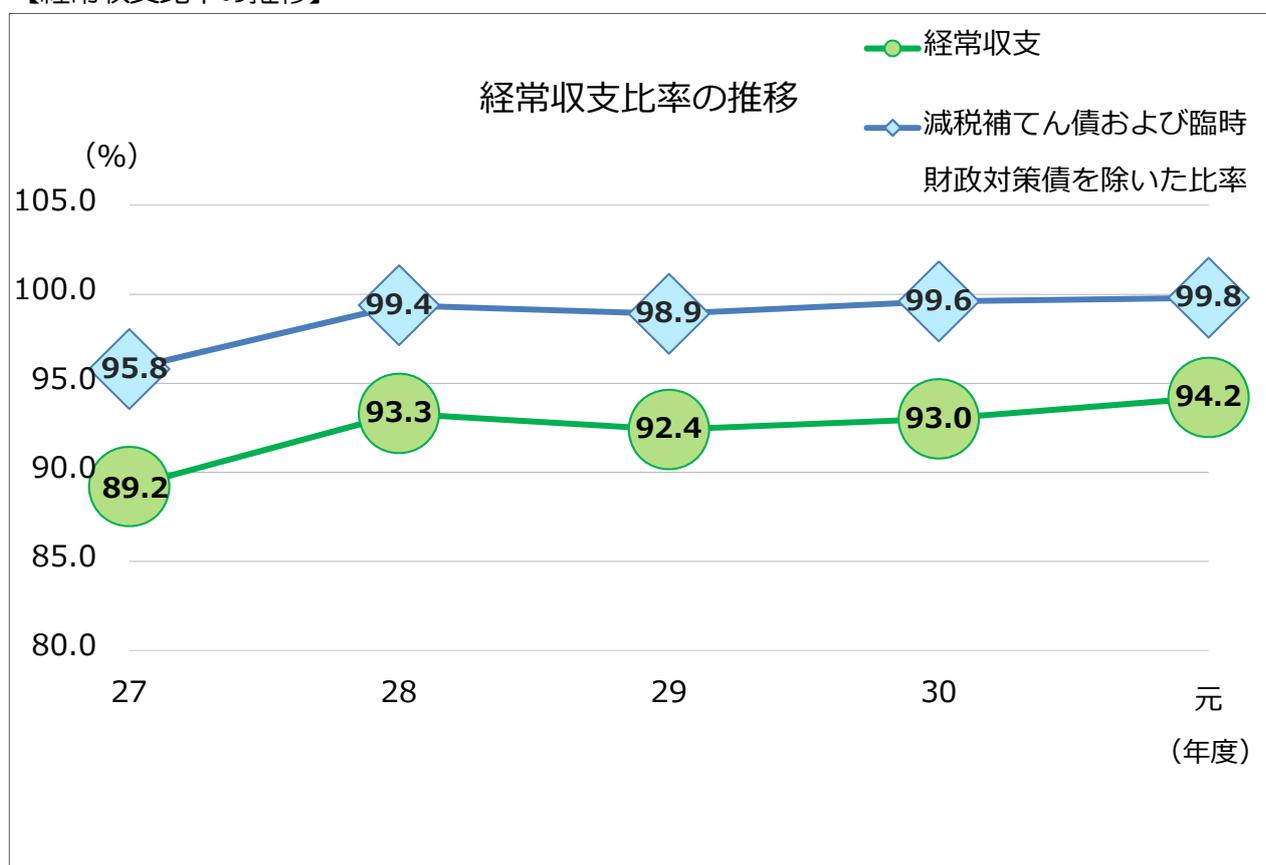
経常収支比率は、財政構造の弾力性を測る指標で、人件費、扶助費、公債費等、経常的に支出する経費に対して、市税や地方交付税、地方譲与税等、経常的な収入である一般財源が、どの程度充当されているかを見るものです。

この数値が低いほど財源に余裕があり、財政運営の自由度が高いことを示します。

松戸市は、現在の全国平均と同程度の90%程度で推移しています。

(参考)【算出式】経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債)×100%

### 【経常収支比率の推移】



### 【近隣市の経常収支比率】

区分	松戸市	千葉市	船橋市	市川市	柏市
令和元年度決算	94.2%	98.5%	96.1%	91.6%	91.2%

## 4. 市債の状況



### (1) 令和元年度市債の調達・償還の状況

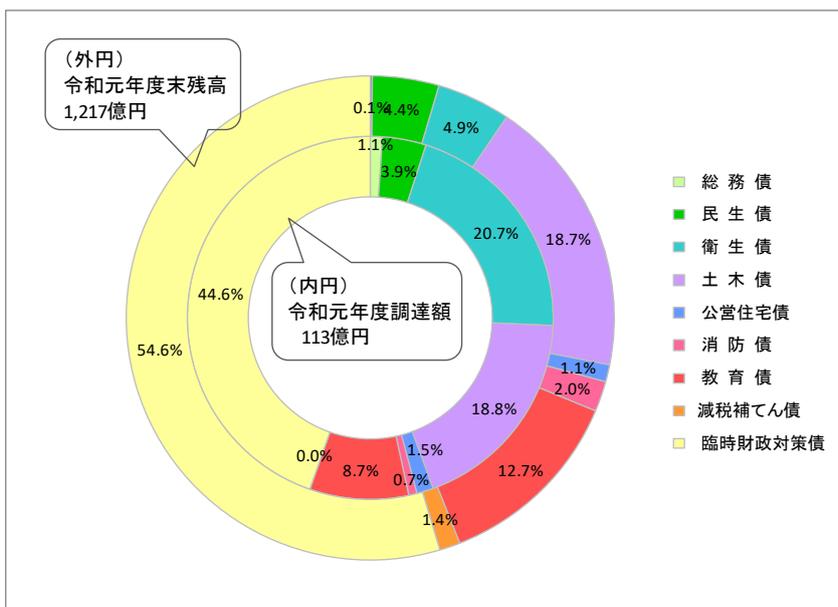
令和元年度は、市債を113億円（138億円）調達し、100億円（160億円）償還しました。市債の残高は、1,217億円（1,973億円）です。  
 (注) 括弧内の数字は特別会計・企業会計を含めた市全体の市債残高

市債は、市民生活に密接に関連する道路、公園、教育施設、清掃施設、文化施設等、都市基盤を整備し、長期の投資プロジェクトを実施するための財源として調達するものです。

市債には、大規模な投資等を行う際、ある年度に過大に生じる財政負担を軽減し平準化するという計画的な財政運営を行うための機能や、税負担の公平性を確保するという機能を持っています。

このため、健全な財政運営の観点からは、市債を計画的に借り入れることにより、必要以上に将来負担の増大を招くことのないように留意していく必要があります。

#### 【市債目的別調達額・残高】



	(単位: 億円)	
	調達額	残高
総務債	1	2
民生債	4	54
衛生債	23	59
土木債	21	227
公営住宅債	2	14
消防債	1	25
教育債	10	155
減税補てん債	0	17
臨時財政対策債	50	664
計	113	1,217

#### 【市民1人当たりの市債の調達額、元金償還額、残高】 (単位: 円)

	調達額	元金償還額	残高
総務債	239	30	341
民生債	874	746	10,760
衛生債	4,683	1,487	11,912
土木債	4,235	4,104	45,533
公営住宅債	333	272	2,764
消防債	164	502	4,948
教育債	1,974	3,081	31,071
減税補てん債	0	1,011	3,333
臨時財政対策債	10,080	8,795	133,144
計	22,582	20,029	243,806

※人口は令和2年3月31日現在498,994人(住民基本台帳)で計算

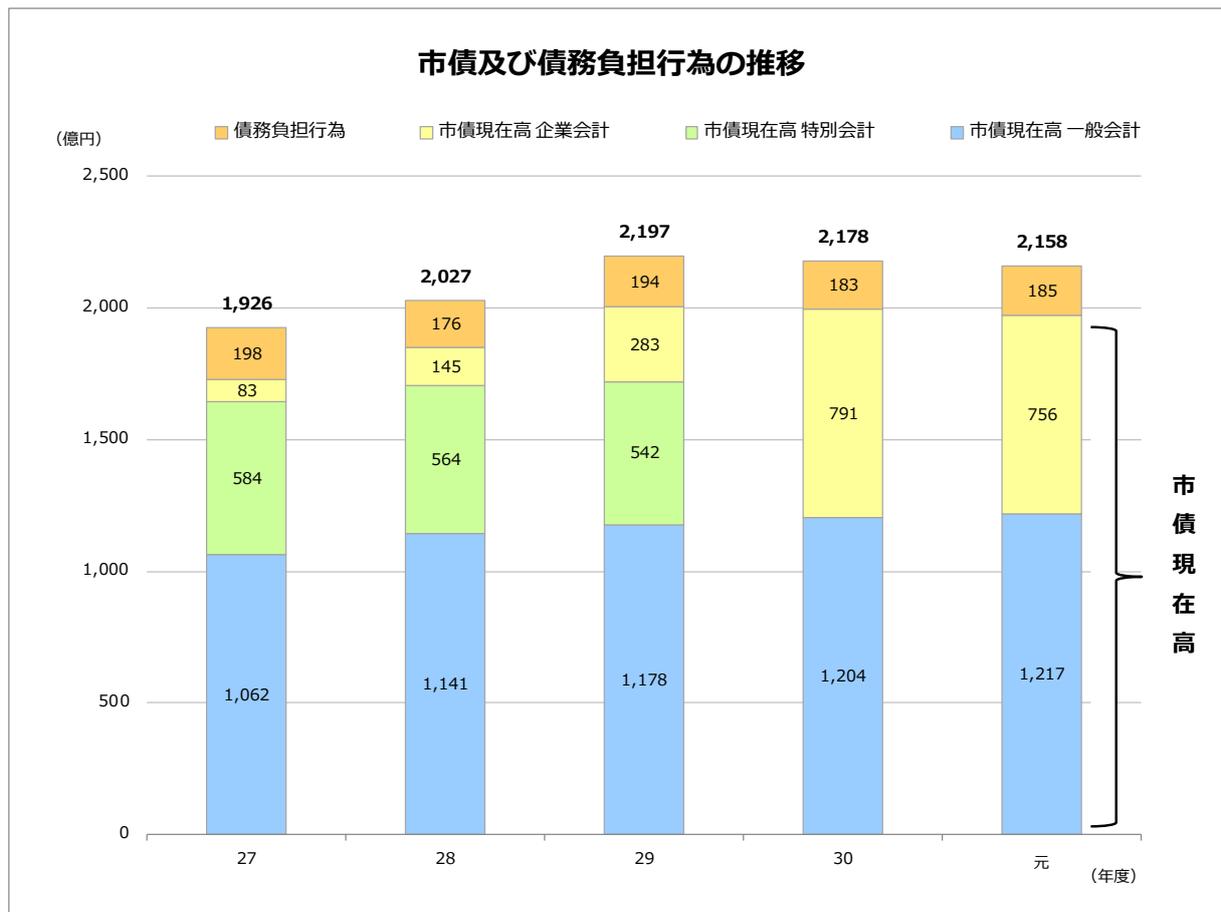
## (2) 市債の残高



市債の残高は、臨時財政対策債による調達の影響等により、近年増加傾向にありましたが、令和元年度は22億円程度減少しています。

市債残高の内訳は、一般会計で1,217億円、企業会計（水道事業、病院事業、下水道事業）で756億円であり、合計で1,973億円となりました。これを市民1人当たり換算すると395,356円（前年度401,470円）となり、前年度から6,114円減少しました。

### 【市債及び債務負担行為の推移】



(注) 平成30年度より下水道事業が特別会計から公営企業会計へ移行したため、市債現在高の内訳も変更

### 【実質債務の状況】

(単位 億円)

	市債現在高 (一般会計)	債務負担行為 (一般会計)	合計	実質債務 残高比率	標準 財政規模
27年度	1,062	166	1,228	146.1	841
28年度	1,141	81	1,222	144.3	847
29年度	1,178	102	1,280	149.2	858
30年度	1,204	107	1,311	151.2	867
元年度	1,217	126	1,343	153.7	874

(参考) 実質債務残高比率 = (市債現残高(一般会計) + 債務負担行為(一般会計)) ÷ 標準財政規模 × 100

### (3) 臨時財政対策債

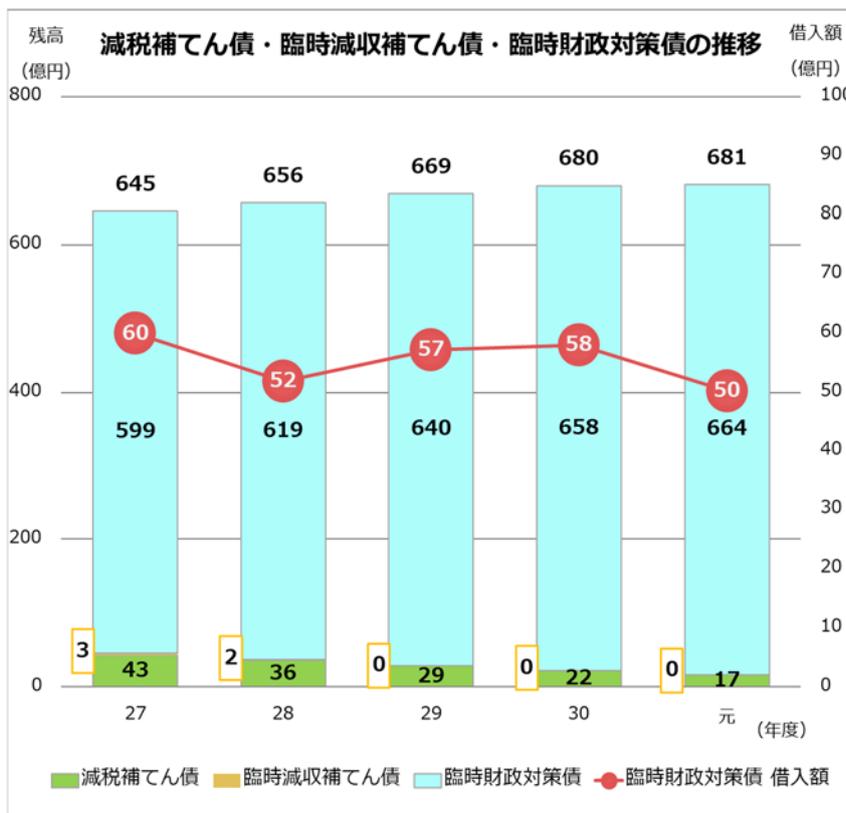
臨時財政対策債等の残高は、681 億円で一般会計の市債残高の6割近くを占めています。

臨時財政対策債は、地方財源不足を補てんするために地方財政法の特例として発行された地方交付税の振替財源的性格を持つ市債です。平成13年度の地方財政対策において措置され、現在まで継続されています。

松戸市の累積発行額（平成13年度～令和元年度）は962億円、令和元年度末現在高は664億円となります。

その他、国の政策的減税や地方財政対策により、地方財政計画上の財源不足額に対応して借り入れた市債は以下のとおりです。

#### 【減税補てん債・臨時減収補てん債・臨時財政対策債の状況】



松戸市のプライマリーバランスは、国と同様に赤字の状態にあります。

松戸市のプライマリーバランスは、市債の調達額の増加に伴い、平成23年度以降、赤字となっています。一方で、財政調整基金残高の範囲内であることから、今後の償還に特段の問題はないものと考えられます。

#### 【松戸市、国、地方のプライマリーバランスの状況】 (単位:億円)

	松戸市 プライマリー バランス ①-②	元金償還額 ①	市債調達額 ②		国	地方
			臨時財政対策債	その他		
27年度	▲ 58	72	130	60	70	27年度 ▲ 19.5兆円 3.8兆円
28年度	▲ 79	79	158	52	107	28年度 ▲ 20.3兆円 1.3兆円
29年度	▲ 37	83	120	57	63	29年度 ▲ 17.9兆円 2.2兆円
30年度	▲ 26	85	111	58	53	30年度 ▲ 15.2兆円 1.9兆円
元年度	▲ 13	91	103	50	53	元年度 ▲ 17.0兆円 2.4兆円

\*松戸市分は決算カード、国・地方分は、内閣府「国民経済計算確報」、「中長期の経済財政に関する試算」より作成。

#### (4) 債務の残高水準と返済能力（財政健全化判断比率）



財政健全化判断比率から見た松戸市の債務水準（残高・返済能力）は健全な状況です。



財政健全化判断比率は、健全化の状況を示す4つの指標であり、地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年法律第94号）において、算定と公表が求められています。

松戸市の4指標は、すべて国の定めた基準を下回り、健全な財政状況にあることを示しています。

#### 【健全化判断比率】

区 分		令和元年度	平成30年度	早期健全化 基準 <sup>(注1)</sup>	財政再生 基準 <sup>(注2)</sup>
健全化判断比率	再生判断比率				
	実質赤字比率	- (▲6.59%)	- (▲6.46%)	11.25%	20.00%
	連結実質赤字比率	- (▲17.56%)	- (▲18.55%)	16.25%	30.00%
	実質公債費比率 (3カ年平均)	0.6%	1.0%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	- (▲0.2%)	2.4%	350.0%	

(注1) 財政健全化計画を定めなければならない基準

(注2) 財政再生計画を定めなければならない基準

(注3) 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、参考に括弧内に計算上の実数値を記載

(注4) 健全化判断比率のそれぞれの計算方法と考え方については巻末参考による

#### (参考) 健全化判断比率等の対象範囲

地方公共団体	一般会計等	一般会計	実質赤字比率				
	公営事業会計	公営企業会計	国民健康保険特別会計	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	会計ごとに算定
			松戸競輪特別会計				
			駐車場事業特別会計				
			介護保険特別会計				
			後期高齢者医療特別会計				
	法適用企業	水道事業会計	資金不足比率				
	病院事業会計						
	下水道事業会計						
	法非適用企業	公設地方卸売市場事業特別会計					
一部事務組合・広域連合		北千葉広域水道企業団					
		千葉県市町村総合事務組合					
		千葉県後期高齢者医療広域連合					
地方公社・第三セクター等		千葉県信用保証協会ほか					

## 5. 貯金（基金）の状況

将来の財政状況の変化に備え、弾力的に財政運営を行うため、財政調整基金に126億円を積み立てています。  
令和元年度は、前年度より2億円程度減少しています。



### 【基金（全体と主な基金）の令和元年度中の増減】

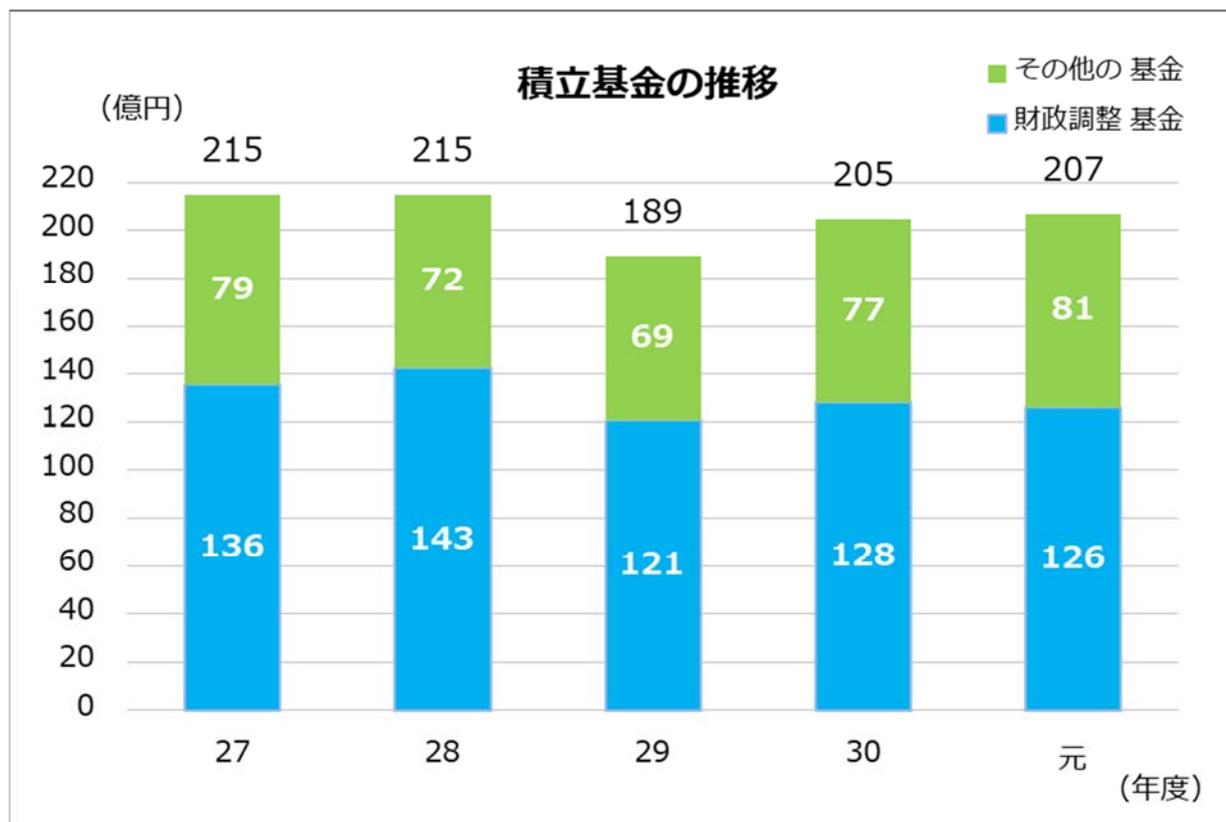
区分	平成30年度末	積立額	取崩額	令和元年度末
基金現在高	340億円	11億円	13億円	338億円
うち財政調整基金	128億円	0億円	2億円	126億円
うち病院施設整備基金	18億円	0億円	6億円	13億円
うち庁舎建設基金	41億円	10億円	—	51億円

松戸市は、令和元年度末現在、一般会計、特別会計合計で27の基金を設置しています。

基金は、条例に基づき設置し、特定の目的のために資金を積立てるもの（積立基金）と定額の資金を運用するためのもの（定額運用基金）があります。

その中で、財政調整基金は、主に年度間の財源調整の機能を持つもので、市の貯金に相当します。財政調整基金については、今後の財政需要に備え、一定額を確保することとし、令和元年度末において126億円（市民1人当たり25,280円）を積み立てています。

### 【積立基金の年度末現在高（特別会計を除く）】



## 【基金別の令和元年度末残高】

総額 337 億 9 千万円

## 【一般会計に属する基金】

25,913,706 千円

## ◇積立基金

1	財政調整基金	12,614,380	千円
2	松本清児童福祉基金	35,028	千円
3	福祉基金	64,713	千円
4	松戸市営白井聖地公園基金	95,607	千円
5	文化施設建設基金	122,884	千円
6	市債管理基金	25,000	千円
7	松戸市平和基金	57,593	千円
8	松戸市職員退職手当基金	55,567	千円
9	高志教育振興基金	125,904	千円
10	松戸市安全で安心なまちづくり基金	113,100	千円
11	松戸市緑地保全基金	102,494	千円
12	松戸市協働のまちづくり基金	6,774	千円
13	松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金	809,006	千円
14	松戸市病院施設整備基金	1,252,683	千円
15	スポーツ振興基金	26,884	千円
16	東日本大震災復興基金	325	千円
17	郷土遺産基金	77,432	千円
18	庁舎建設基金	5,086,147	千円
19	松戸市森林環境譲与税基金	18,329	千円
	計	20,689,850	千円

## ◇定額運用基金

20	土地開発基金	4,800,000	千円
21	高額療養費貸付基金	13,856	千円
22	美術品等取得基金	410,000	千円
	計	5,223,856	千円

## 【特別会計に属する基金】

7,877,072 千円

## ◇積立基金

23	国民健康保険事業財政調整基金	3,202,586	千円
24	介護給付費等準備基金	3,024,666	千円
25	松戸市競輪事業財政調整基金	1,631,820	千円
	計	7,859,072	千円

## ◇定額運用基金

26	高額介護サービス費等貸付基金	10,000	千円
27	国民健康保険出産費資金貸付基金	8,000	千円
	計	18,000	千円

## 6. 特別会計・公営企業会計の決算状況



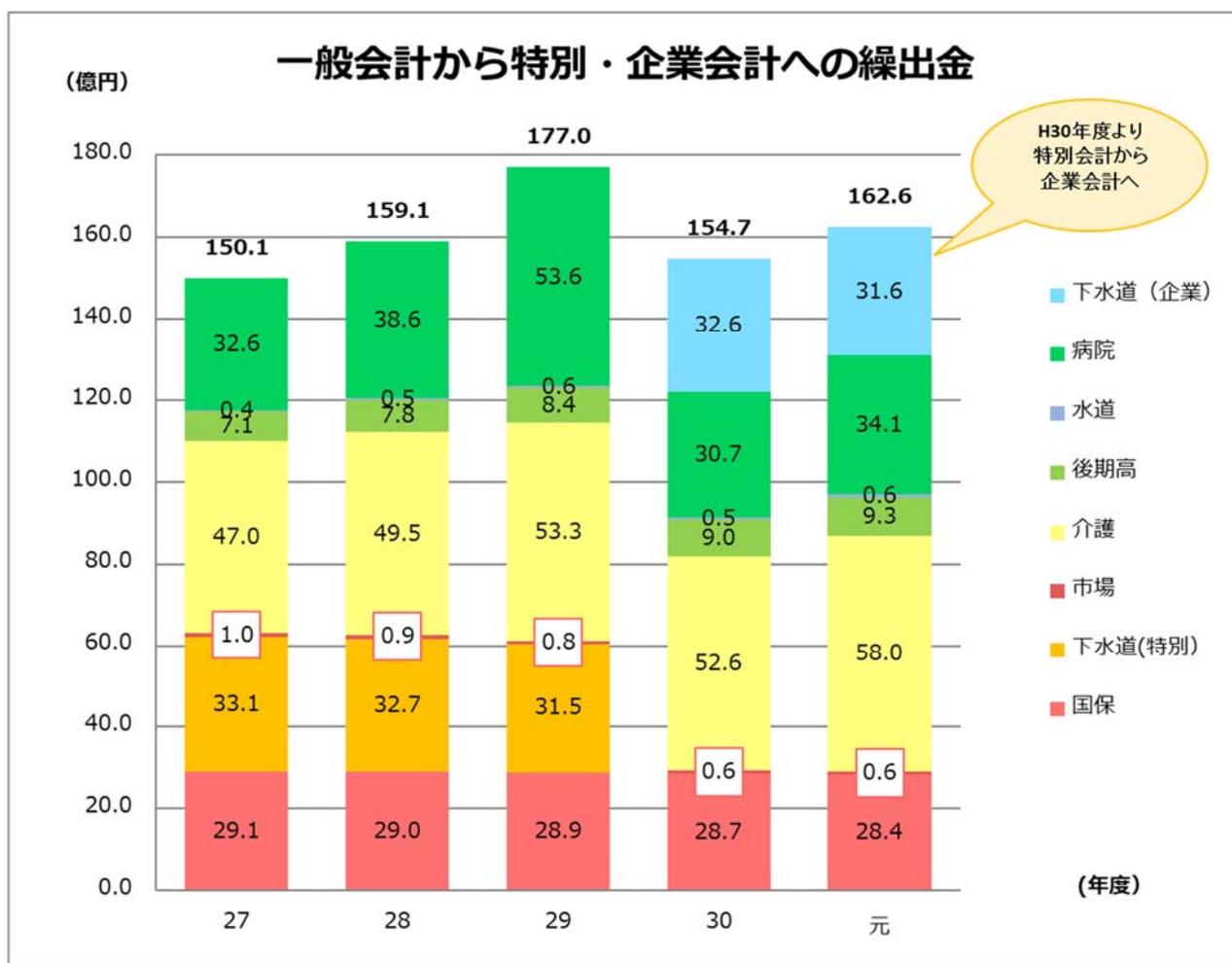
一般会計から特別会計・公営企業会計に対する繰出金は、令和元年度は前年度より8億円増加しています。

松戸市は、一般会計のほかに、6つの特別会計と3つの公営企業会計を設置しています。これらの会計は、特定の歳入をもって特定の事業を行うことから、一般会計と区分して経理することが地方財政法等に規定されています。

特別会計及び公営企業会計は、原則として独立採算方式で行われており、一般会計からの繰出しについては、制度上繰出すべき項目が規定されています。しかしながら、経営状況等を踏まえ、料金引き上げ抑制や、収入不足に対する追加的な繰出しを行っているのが現状です。

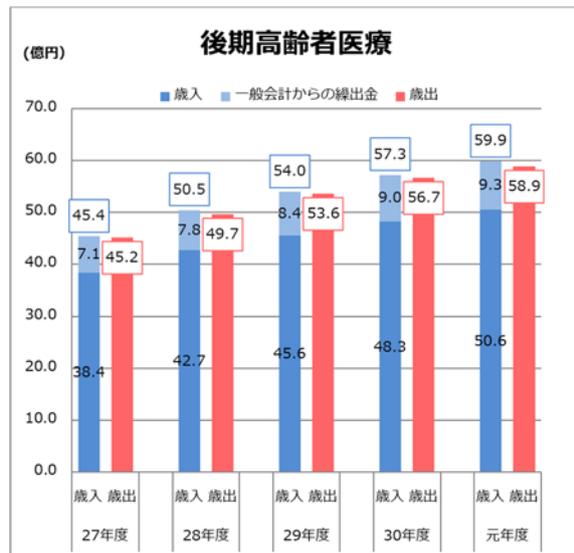
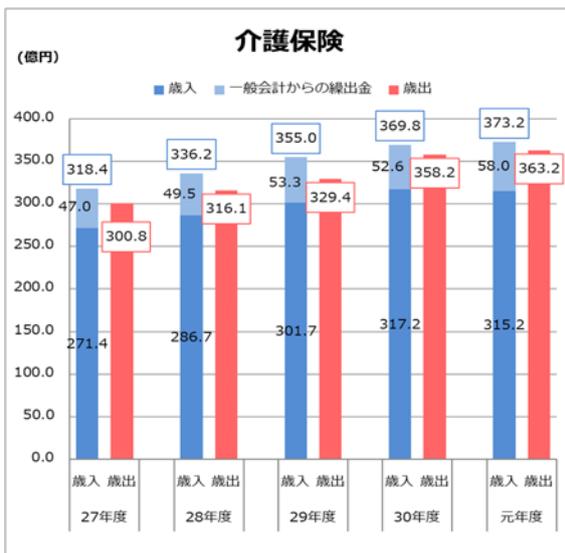
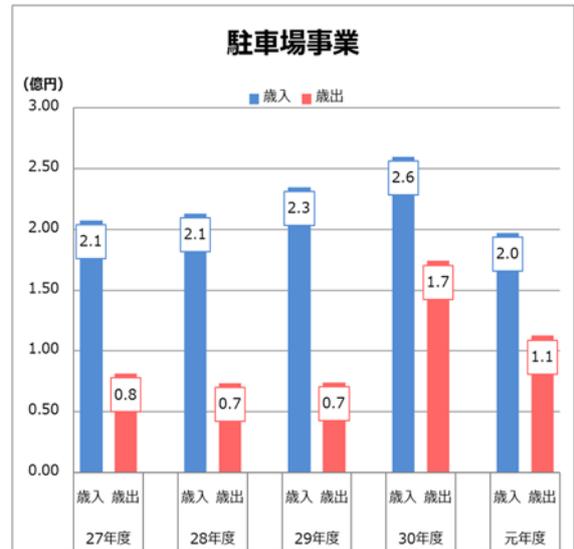
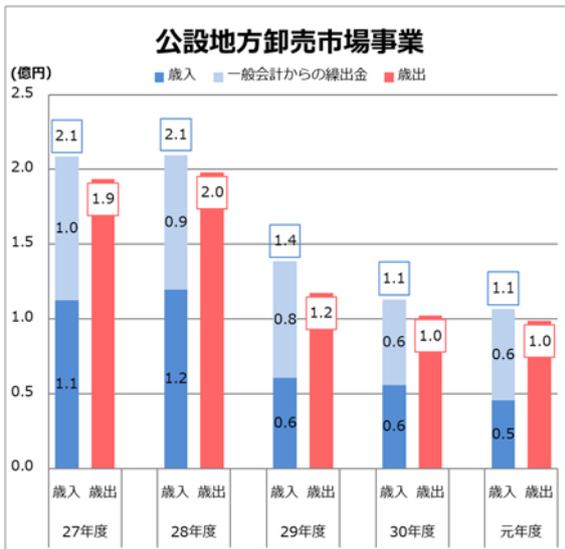
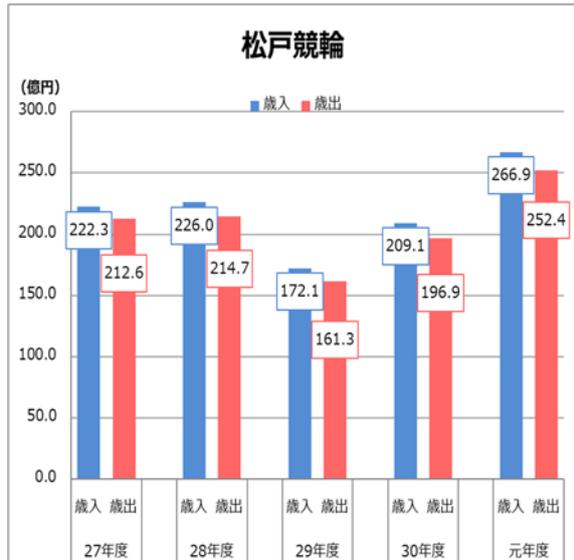
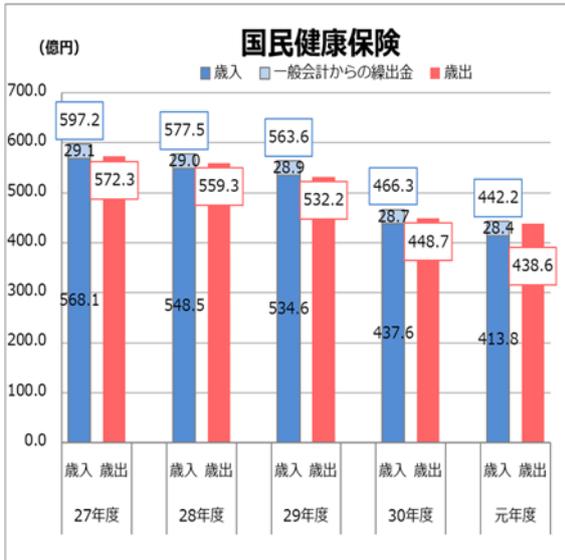
令和元年度決算における繰出金の総額は163億円、普通会計歳出決算総額1,501億円の11%にあたる額が支出されています。

### 【一般会計からの繰出金】



(注) 下水道事業は平成30年度より特別会計から公営企業会計へ移行

【特別会計決算状況】



【企業会計決算状況】

(単位 億円)

		水道事業			病院事業		
		収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金	収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金
27年度	収入	17.2	0.2	0.4	189.0	21.4	32.6
	支出	16.1	6.6		196.4	25.7	
28年度	収入	16.9	0.2	0.5	197.3	91.6	38.6
	支出	15.8	4.8		201.9	95.8	
29年度	収入	17.0	1.3	0.6	206.7	176.6	53.6
	支出	15.6	5.6		208.6	180.4	
30年度	収入	17.1	0.6	0.5	217.3	10.5	30.7
	支出	16.0	6.1		235.1	15.0	
元年度	収入	16.5	0.3	0.6	223.1	14.7	34.1
	支出	16.1	4.3		248.2	21.5	

		下水道事業			
		一般会計からの繰出金	収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金
27年度	歳入	129.5	33.1		
	歳出	127.2			
28年度	歳入	134.6	32.7		
	歳出	132.4			
29年度	歳入	121.2	31.5		
	歳出	92.9			
30年度	収入		120.0	47.9	32.6
	支出		116.9	79.2	
元年度	収入		120.3	48.0	31.6
	支出		113.7	77.2	

H30年度より  
特別会計から  
企業会計へ

		合 計		
		収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金
27年度	収入	206.2	21.6	32.9
	支出	212.5	32.3	
28年度	収入	214.2	91.8	39.1
	支出	217.7	100.6	
29年度	収入	223.7	177.9	54.1
	支出	224.2	186.0	
30年度	収入	354.4	59.0	63.8
	支出	367.9	100.3	
元年度	収入	359.9	63.0	66.3
	支出	378.1	103.0	

## 7. 主要都市との財政指標の比較



財政指標を主要な都市と比較すると、  
松戸市の歳入・歳出の特徴が明らかになります。

松戸市の財政指標について、全国 791 都市や近隣市、類似団体との比較を行いました。  
全国 791 都市と比較した場合、松戸市はフローに関する指標の「義務的経費比率」が高く、  
ストックに関する指標の「積立金残高／標準財政規模」がやや少ない状況にあります。フロー  
に関する指標の「自主財源比率」や「財政力指数」、ストックに関する指標の「地方債残高／標  
準財政規模」は、全国の中でも上位水準を維持しています。

### (1) フローに関する指標

#### ① 歳入・収支に関する指標

##### 【自主財源比率】

令和元年度 松戸市	平成30年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
54.7%	55.5%	50.3%	179/791	5位	46/108

##### 【実質収支比率】

令和元年度 松戸市	平成30年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
6.6%	6.5%	3.6%	211/791	1位	13/108

##### 【財政力指数】

令和元年度 松戸市	平成30年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
0.90	0.90	0.64	128/791	5位	44/108

#### ② 歳出・収支に関する指標

##### 【義務的経費比率】

令和元年度 松戸市	平成30年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
57.2%	56.7%	50.9%	733/791	3位	75/108

##### 【投資的経費比率】

令和元年度 松戸市	平成30年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
7.6%	7.9%	12.9%	691/791	3位	95/108

## (2) ストック（積立金・地方債）に関する指標

### 【積立金残高／標準財政規模】

令和元年度 松戸市	平成30年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
23.7%	23.6%	—	647／791	3位	52／108

### 【地方債残高／標準財政規模】

令和元年度 松戸市	平成30年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
139.2%	138.9%	—	178／791	3位	34／108

### 【将来負担比率】

令和元年度 松戸市	平成30年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
▲0.2%	2.4%	—	546／791	3位	81／108

(参考)

- 平成30年度の計数は「全国都市財政年報（2018年度決算）」日本経済新聞出版社を基に作成
- 令和元年度の計数は、松戸市の普通会計決算を基に作成
- 近隣5市は千葉市、船橋市、市川市、柏市、松戸市での順位

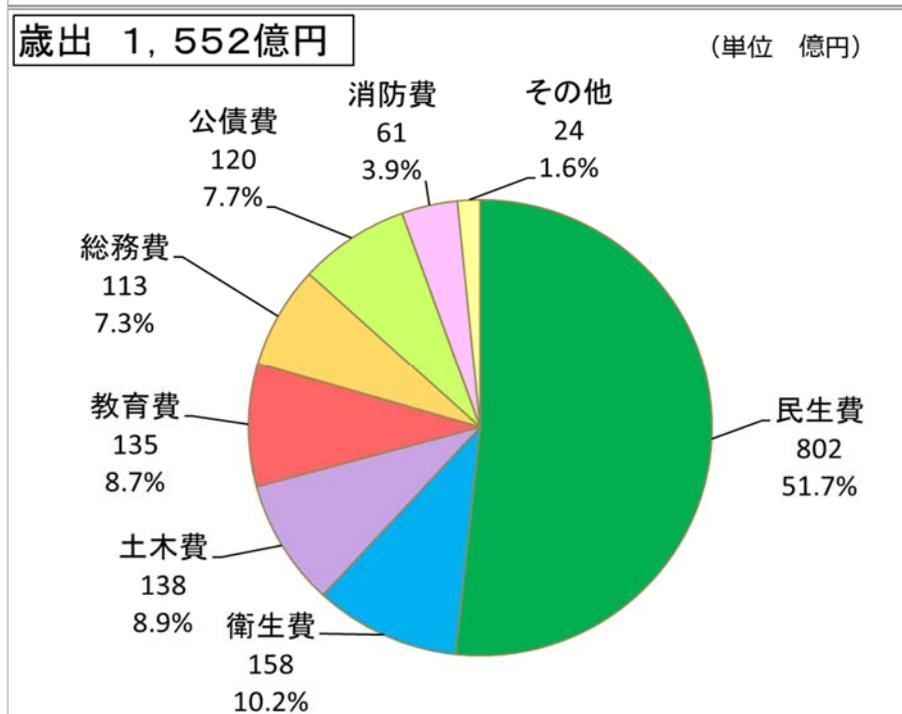
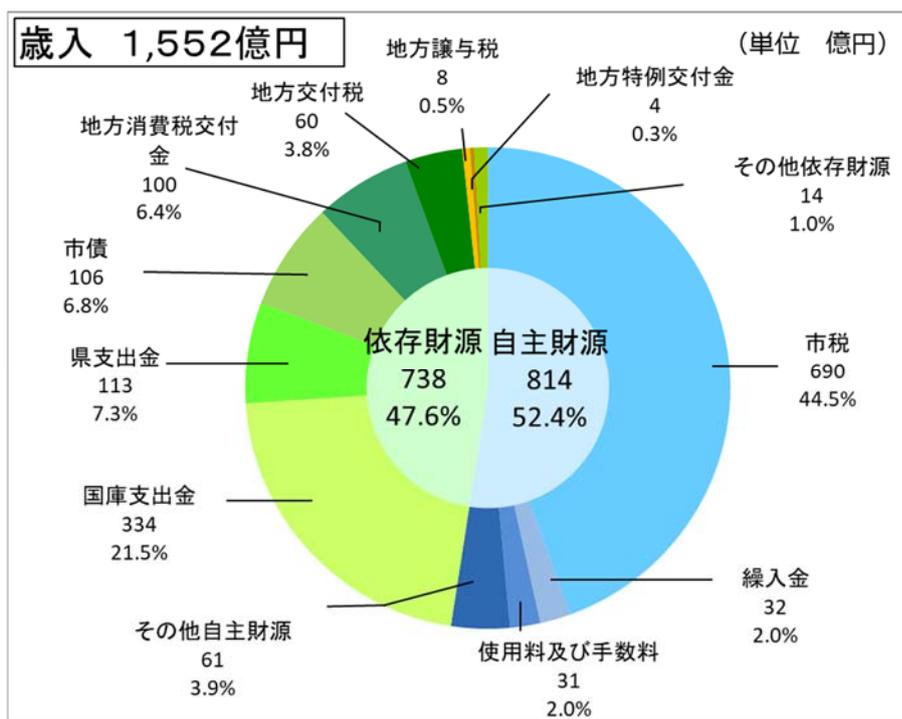
## 8. 予算の概要



令和2年度当初予算は、健全財政の確保を基本としながら、できるだけ将来の負担を抑制し、子育て・教育・文化を軸として元気なまちづくりに必要な施策を積極的に取り入れ、1,552億円を計上しています。

### (1) 令和2年度当初予算

一般会計の予算規模は、1,552億円で、前年度比0.7%減となりました。また、全会計合計では、3,180億円とほぼ同額となりました。



【予算総額】

一般会計予算		1,551億6,000万円
特別会計予算		1,098億1,307万8千円
内 訳	国民健康保険	430億7,960万9千円
	松戸競輪	193億6,232万5千円
	公設地方卸売市場事業	1億1,434万1千円
	駐車場事業	1億4,900万2千円
	介護保険	402億9,438万9千円
	後期高齢者医療	65億3,578万7千円
	新松戸駅東側地区土地区画整理事業	2億7,762万5千円
企業会計予算		529億8,865万4千円
内 訳	水道事業	21億7,899万3千円
	病院事業	303億534万円
	下水道事業	205億432万1千円
合計		3,179億6,173万2千円

【性質別歳出予算】

区 分	金 額	構成比
扶助費（生活保護費、各種措置費など）	509億8千万円	32.8%
人件費（職員の給与や議員報酬など）	279億1千万円	18.0%
物件費（消耗品費、光熱水費、委託料など）	239億6千万円	15.4%
普通建設事業費（公共施設の新増設等の経費）	116億8千万円	7.5%
その他（補助費等、繰出金、公債費、維持補修費など）	406億3千万円	26.3%
合計	1,551億6千万円	100.0%

【市民1人当たりの予算額】

目的別		性質別	
費目	予算額（円）	区分	予算額（円）
民生費	160,961	扶助費	102,278
衛生費	31,628	人件費	55,981
土木費	27,776	物件費	48,072
教育費	27,151	普通建設事業費	23,426
公債費	22,631	その他	81,514
総務費	24,071	合計	311,271
消防費	12,147		
その他	4,906		
合計	311,271		

※人口は令和2年1月1日現在498,473人（住民基本台帳）で計算

## 【主な事業】

### 子育て

#### ・地域型保育関係経費 32億9,180万円

小規模保育施設を25カ所新設し、待機児童の解消を図ります。

#### ・民間保育所建設費補助金 7億3,009万円

民間保育所の新設2カ所および建て替え1カ所に対する補助を行います。

#### ・幼稚園預かり保育促進等関係経費 2億8,617万円

長時間の預かり保育を行う幼稚園に補助を行います。また、送迎保育ステーションを2カ所開設・1カ所整備し、利便性の向上を図ります。

#### ・小学～高校生の「居場所」づくり関係経費 2億6,630万円

放課後KIDSルームを10校増設、児童館・こども館および中高生の居場所をそれぞれ1カ所新設し、安全・安心に過ごせる環境を整備します。

### 文化・教育

#### ・松戸運動公園管理運営事業（陸上競技場）（継続費） 2億9,105万円

日本陸上連盟第3種公認継続の取り組みとオリンピック・パラリンピック事前キャンプの施設利用に向けた整備を行います。

#### ・河原塚中学校新增築事業（継続費） 1億4,516万円

生徒の増加による普通教室不足解消のため、校舎を増築します。

#### ・国際理解教育推進業務 7,276万円

小・中学校の9年間を通して一貫した英語教育に取り組みます。

#### ・文化の香りのする街構築事業 3,252万円

世界の文化芸術を体験する機会の創出や、地域活性化に向けたポップカルチャーなどの文化プログラムを実施します。

### まちが再生し、賑わいのあるまちづくり

#### ・3・4・18号線街路整備事業（幸谷）（継続費） 1億9,405万円

新松戸駅東側地区土地区画整理事業に接続する都市計画道路を整備します。

#### ・松戸駅周辺施設等整備事業 8,800万円

松戸駅改良事業に関連するペDESTリアンデッキのタイルの張り替えなどを行います。

### 安全・安心なまちづくりなどの施策

#### ・清掃施設整備事業 6億8,747万円

粗大ごみを効率的に処理するため、（仮称）リサイクルプラザを建設します。

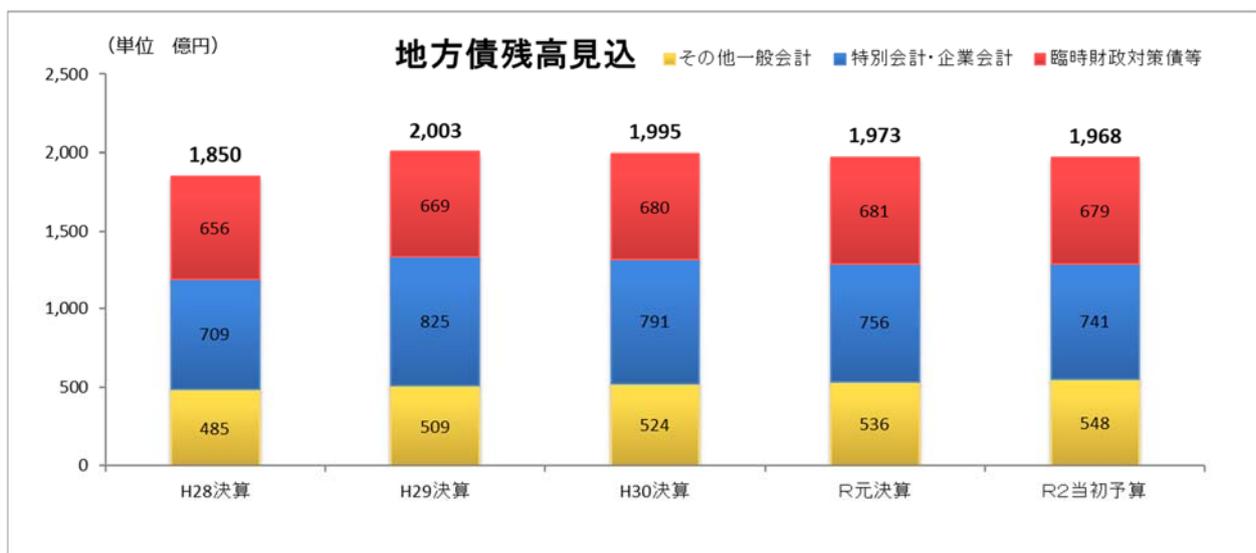
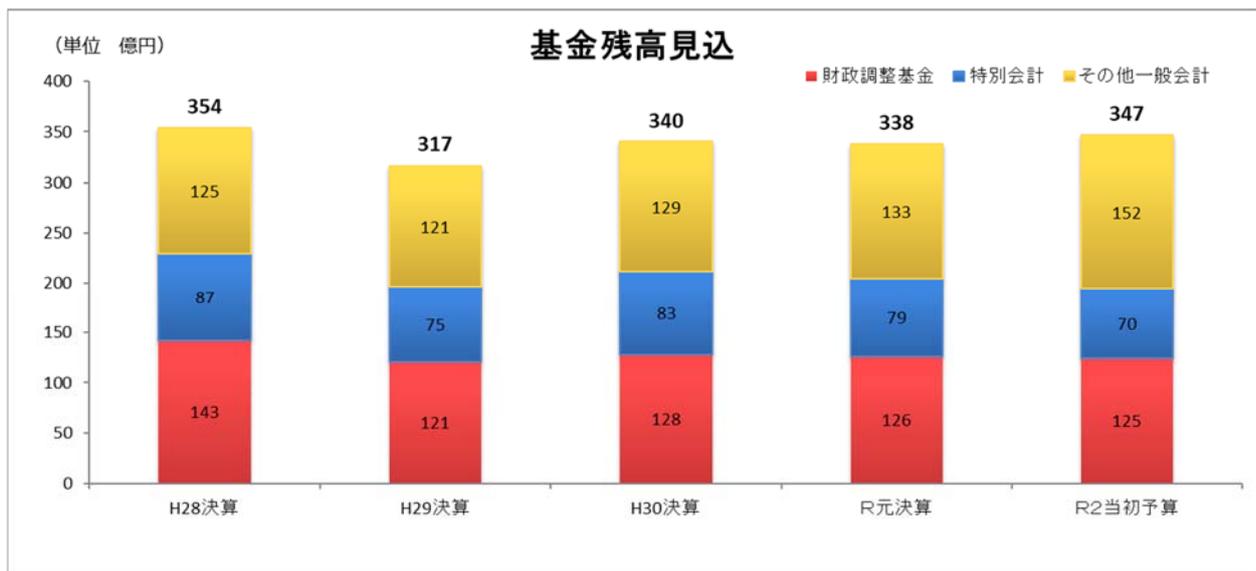
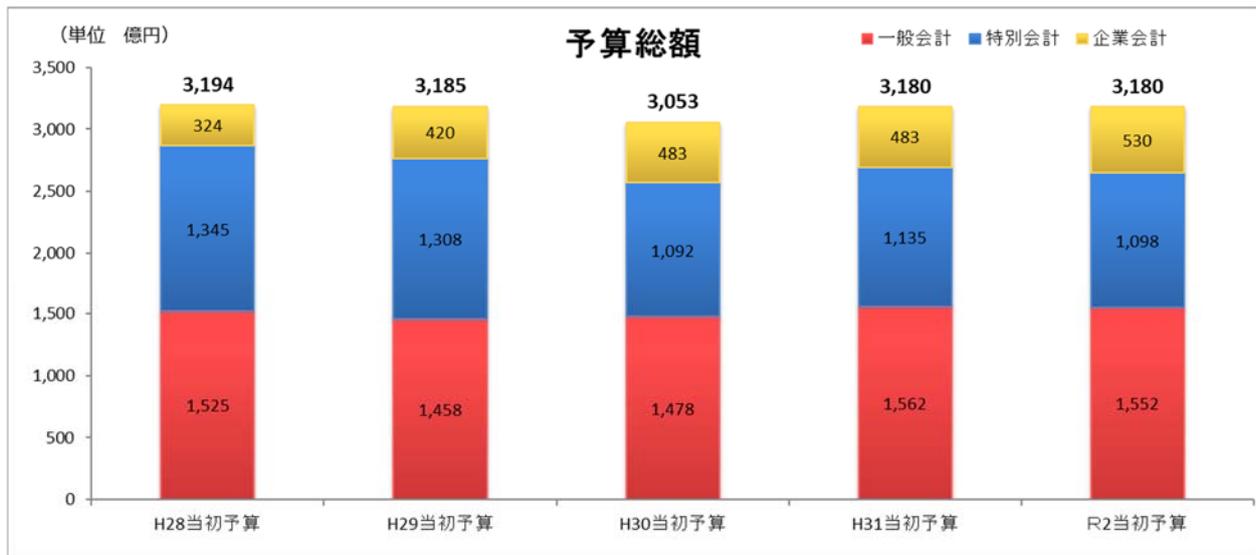
#### ・（仮称）東松戸複合施設整備事業（継続費） 3億2,298万円

東松戸地区に東部支所・図書館・（仮称）青少年プラザを集約した複合施設を建設します。

#### ・地域ぐるみ安全安心推進事業 1億4,273万円

さらなる犯罪率減少のため、通学路などの危険箇所に街頭防犯カメラを増設します。

## (2) 予算等の推移





番号	7	市 町 村 名			松 戸 市	市町村類型	IV-3		
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	70,496,002	45.1%	2.1%	66,287,052	人 件 費	25,946,789	17.3%	2.4%	23,804,320
地 方 譲 与 税	818,701	0.5	1.8	818,701	うち職員給	19,254,458	12.8	1.6	
利 子 割 交 付 金	58,928	0.0	△ 46.9	58,928	扶 助 費	50,273,839	33.5	4.1	14,518,806
配 当 割 交 付 金	409,974	0.3	12.6	409,974	公 債 費	9,604,184	6.4	5.3	9,539,427
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	269,516	0.2	△ 19.5	269,516	元 利 元 金	9,063,887	6.0	6.9	8,999,130
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	0	内 訳				
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	0	0.0	—	0	償 還 金	540,297	0.4	△ 15.8	540,297
地 方 消 費 税 交 付 金	7,876,799	5.0	△ 2.7	7,876,799	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,280	0.0	△ 8.2	4,280	義 務 的 経 費 小 計	85,824,812	57.2	3.7	47,862,553
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	物 件 費	24,300,337	16.2	7.9	17,024,413
自 動 車 取 得 税 交 付 金	168,600	0.1	△ 42.0	168,600	維 持 補 修 費	2,004,782	1.3	△ 0.8	1,930,623
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	補 助 費 等	9,734,462	6.5	△ 5.4	6,620,863
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	49,269	0.0	皆 増	49,269	うち一部事務組合に対するもの	31,224	0.0	181.7	
地 方 特 例 交 付 金 等	1,101,270	0.7	183.1	1,101,270	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	110,100	0.1	0.0	0
地 方 交 付 税	7,066,035	4.5	5.2	7,066,035	経 常 的 繰 出 金	12,857,819	8.6	4.9	10,523,551
内 訳				6,506,243	経 常 的 経 費 小 計	134,832,312	89.8	3.8	83,962,003
普 通	6,506,243	4.2	4.6	6,506,243	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	659,244	0.4	1.4	
特 別	541,593	0.3	13.0	541,593	普 通 建 設 事 業 費	11,361,697	7.6	△ 1.1	
震 災 復 興 特 別	18,199	0.0	7.1	18,199	補 助	3,536,990	2.4	△ 8.1	
一 般 財 源 計	88,319,374	56.5	2.5	83,550,632	内 単 独	7,689,989	5.1	0.7	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	49,269	0.0	1.4	49,269	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
分 担 金 及 び 負 担 金	1,286,812	0.8	△ 13.4	0	県 営 事 業 負 担 金	134,718	0.1	4585.8	
使 用 料	2,551,361	1.6	△ 7.1	535,657	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	
手 数 料	1,023,434	0.7	2.0	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	
国 庫 支 出 金	31,969,700	20.4	7.2	0	投 資 的 経 費 小 計	11,361,697	7.6	△ 1.1	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	積 立 金	1,079,631	0.7	△ 40.8	
都 道 府 県 支 出 金	10,633,104	6.8	13.1	0	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	2,203,045	1.5	12.5	
財 産 収 入	519,654	0.3	197.1	0	繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	658,223	0.4	8.1	
寄 附 金	47,810	0.0	△ 66.0	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
繰 入 金	1,267,207	0.8	32.5	0	合 計	150,134,908	100.0	3.0	
繰 越 金	5,885,052	3.8	△ 14.7	11,815	うち東日本大震災分	308,706	0.2	△ 0.1	
諸 収 入	2,450,347	1.6	40.1	11,815					
地 方 債	10,337,700	6.6	△ 6.5	0					
うち繰越債	0	0.0	—	0					
うち臨時財政対策債	5,030,000	3.2	△ 13.3	0					
合 計	156,340,824	100.0	3.1	84,147,373					
うち東日本大震災分	490,921	0.3	58.8	0					
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H30増減率	
市 町 村 民 税	37,524,759	53.2%	2.9%	474,878	議 会 費	817,702	0.5%	△ 0.4%	
所 得 割	33,012,438	46.8	3.4	0	総 務 費	12,253,141	8.2	△ 0.9	
法 人 税 割	2,573,992	3.7	△ 1.2	474,878	民 生 費	76,649,888	51.1	4.5	
固 定 資 産 税	24,459,793	34.7	0.9	0	衛 生 費	16,922,900	11.3	13.1	
土 地	10,166,867	14.4	△ 0.2	0	労 働 費	83,690	0.1	△ 10.5	
家 屋	11,472,028	16.3	2.8	0	農 林 水 産 業 費	334,428	0.2	3.1	
償 却 資 産	2,745,291	3.9	△ 2.8	0	商 工 費	841,541	0.6	△ 0.4	
そ の 他	8,511,450	12.1	1.8	0	土 木 費	12,611,507	8.4	△ 4.6	
合 計	70,496,002	100.0	2.1	474,878	消 防 費	5,379,563	3.6	△ 17.3	
国民健康保険税(料)	9,881,753		△ 5.1		教 育 費	14,636,364	9.7	3.2	
徴 収 率					災 害 復 旧 費	0	0.0	—	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		公 債 費	9,604,184	6.4	5.3	
市 町 村 税	99.0%	37.4%	97.6%		諸 支 出 金	0	0.0	—	
市 町 村 民 税	98.7	40.5	97.3		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
固 定 資 産 税	99.3	32.7	97.8		合 計	150,134,908	100.0	3.0	
国民健康保険税(料)	90.2	20.0	78.0						
大 規 模 事 業 の 状 況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R元決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
病院事業会計負担金・出資金	R元	3,410,589	3,410,589	0	0	590,000	2,820,589		
こみ中継施設建設事業(継続費)	H30~R元	1,465,441	1,460,731	0	1,098,900	0	366,541		
六和クリーンセンター解体事業(継続費)	H29~R元	1,212,484	156,782	269,178	787,800	0	155,506		

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

## (参考) 健全化判断比率のそれぞれの算定方法と考え方

### ○実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

- 1年間の収入に対する一般会計等の実質赤字の割合から財政運営の悪化状況を示す指標。
- 一般会計等の実質赤字額＝一般会計及び特別会計のうち、普通会計に相当する会計の実質的な赤字額
  - 実質赤字額＝繰上充用額 + (支払繰延額+事業繰越額)

### ○連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

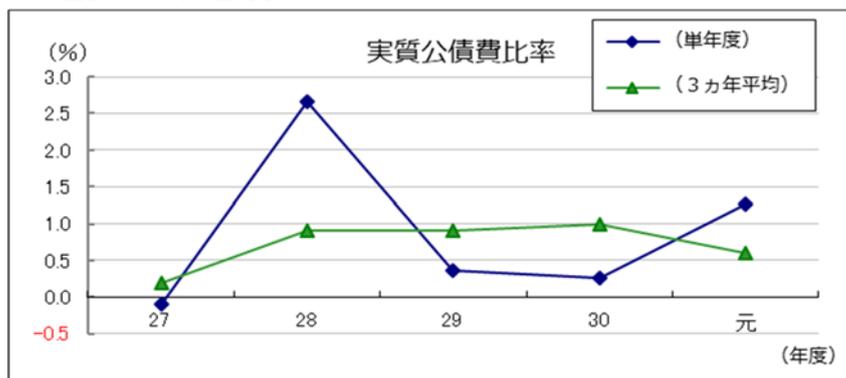
1年間の収入に対する、一般会計や国民健康保険事業等の特別会計、公営企業会計を含めた全会計の実質赤字の割合から地方公共団体の財政運営の悪化状況を示す指標。

- (A) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- (B) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- (C) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- (D) 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

### ○実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利+準元利}) - (\text{特定財源+交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{交付税措置額}} \times 100(\%)$$

1年間の収入に対する、市債の元利償還金や公営企業の元利償還金への繰出金、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支払額等の割合を指標化し、公債費による財政負担の状況から資金繰りの程度を示す指標。



### ○将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100(\%)$$

将来の財政状況の悪化を未然に防止し、中長期的な視点に立った財政の健全性を確保する観点から、1年間の収入に対する、全会計の市債や債務負担行為残高、一部事務組合、公社等、将来支払う可能性のある債務からこれらの支払いに充てることのできる基金残高を差し引いた額の割合を指標化し、財政負担の程度を示す指標。